

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興	
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化	
主な取組 (施策名)	327	黒糖の力・安定化支援事業	離島振興 計画記載頁 P90
対応する 主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜島地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行なう。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 市町村
	魅力ある黒糖の安定生産の支援						
担当部課	糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
黒糖の力・安定化支援事業	11,645	8,774	黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行なう。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援			2町村	
低コスト資材を組合わせた土壌害虫防除の実証			1箇所	
黒糖原料品種の現地適応調査			3箇所	
補植苗供給体制構築支援			0町村	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="radio"/> 環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援として展示ほ設置及び販売促進活動を実施(伊平屋村、多良間村) <input type="radio"/> 低コスト資材を組合わせた土壌害虫防除の実証及び黒糖原料品種の現地適応調査を実施(多良間村、竹富町(波照間島、小浜島))			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="radio"/> 環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援として展示ほ設置及び販売促進活動を実施(伊平屋村、多良間村) <input type="radio"/> 低コスト資材を組合わせた土壌害虫防除の実証及び黒糖原料品種の現地適応調査を実施(多良間村、竹富町(波照間島、小浜島))			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
黒糖の力・安定化支援事業	7,539	黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行なう。	

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">○要望調査等を実施し、事業実施主体における課題の把握に努めた。○事業実施主体に対しヒヤリングを実施し、事業内容の理解及び周知に努めた。○引き続き土壌病害虫防除の実証及び黒糖原料品種の現地適応調査を実施し、生産技術の普及、向上に努める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	54.4万トン (24年)	68万トン	↗	67.5万トン (25年)
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
状況説明	平成23/24年産のさとうきび生産量は相次いで襲来した台風等の気象災害や病害虫被害により約54万トンと平成22/23産の約82万トンと比較して大きく減産した。その結果、甘しや糖の産糖量についても平成23/24年産については、63,554トンと前年比約35%減と大きく減少した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">○ 補植苗供給体制構築支援として実証展示ほの設置を計画していたが、各地区とも種苗が不足しているため設置できなかった。○ 事業実施主体の人員が少ないため、事務手続及び事業実績の取りまとめの際の担当者の負担が大きかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">○ 早期の事業着手に取組めるよう、関係機関との調整及び体制の整備を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">○ 事業主体及び関係機関との連携を強化し、効率的な事業実施体制を整備する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	328	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	含みつき糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	○沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒砂糖協同組合を実施主体に①沖縄黒糖供給安定化事業②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	6,600	4,813	①沖縄黒糖供給安定化事業【県単等】 黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業【県単等】 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	実施主体 沖縄県黒砂糖協同組合
活動状況			活動実績値	
黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援			12回 (伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知向上を図った。 ・安定供給のための調査 ・「黒糖の日」消費拡大イベント ・県内外のイベントでのPR ・黒糖レシピコンテスト(おきレシ) ・黒糖贈答用商品の開発による需要拡大			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知向上を図った。 ・安定供給のための調査 ・「黒糖の日」消費拡大イベント ・県内外のイベントでのPR ・黒糖レシピコンテスト(おきレシ) ・黒糖贈答用商品の開発による需要拡大			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	6,600	①沖縄黒糖供給安定化事業【県単等】 黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業【県単等】 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	沖縄県黒砂糖協同組合

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・黒糖市場の需要調査を実施し、沖縄黒糖が市場動向に対応できる販売形態の検討 ・安定供給のために、供給体制、ストック機能等の検討
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	沖縄県の甘しや糖の生産実績	110,773 (21年)	96,608 (22)	63,554 (23年)	↘	115,507 (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	平成23/24年産のさとうきび生産量は相次いで襲来した台風等の気象災害や病害虫被害により約54万トンと平成22/23産の約82万トンと比較して大きく減産した。その結果、甘しや糖の産糖量についても平成23/24年産については、63,554トンと前年比約35%減と大きく減少した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の販売を取り巻く情勢は平成22年までの数年間はさとうきび豊作と経済不況が相まった需給のミスマッチにより、黒糖在庫を抱え販売価格が低迷していたが、平成23年以降は、台風等の気象災害による減産によって、一転して供給量が不足する事態となっている。 ・平成25年4月1日より、「黒糖及び黒糖加工品」の原料原産地表示が義務化された。加工販売業者や消費者向けさらに沖縄黒糖の特性をPRL、類似品との差別化を図ることが必要である。 ・安定供給に向けた調査及び検討では、県内外の黒糖ユーザーの需要に対応出来る、調整在庫量、管理方法、販売手法等について各関係機関で取組みが必要な課題整理と検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・安定供給体制の確立 ・沖縄黒糖の需要創出
--

4 取組の改善案(Action)

<p>黒砂糖協同組合、製糖工場、農業団体、県等により、以下の取組みを強化促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒糖ユーザーのニーズに応じた供給形態(ブロック、かち割り、粉糖など)の検討をうための調査の実施 ・沖縄黒糖のPR活動を行い、国内外の需要の創出を図る ・黒糖のストック機能の検討により安定供給体制づくりを図る ・一元化販売推進による沖縄黒糖のブランド化及び、入札制度の導入により広く応募者を募り、さとうきびの不作豊作にかかわらず、安定的な供給が図られるように販路の確保及び拡充を図る
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興	
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化	
主な取組 (施策名)	329	県産木材利用推進事業	離島振興 計画記載頁 91
対応する 主な課題	県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多く占めていることから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材料利用の拡大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	木育イベントの開催、webによる県産木材の需給情報発信					→	県
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県産木材利用推進事業	4,789	4,388	<ul style="list-style-type: none"> ・木育キャラバンの開催 ・沖縄県木材需給情報システムの活用 ・木製防風工等の県産材の供給 【県単等】 	—
活動状況			活動実績値	
木育イベントの開催			1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材の木育を通じた県民の意識の高揚 ・新たな需要に対応したシステムの確立 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材の木育を通じた県民の意識の高揚 ・新たな需要に対応したシステムの確立 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
緑化推進費	5,212	緑化の普及啓発を図るため、県学校緑化コンクール及び緑の少年団の育成・指導等を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・木育キャラバンにおいて、新たな学びの場を設置し、普及啓発に努めた。
 ・沖縄県森林組合連合会が主体となって、県産材利用推進協議会を設置し、県産材供給体制の確立を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	— (〇年)	— (〇年)	—	—	— (〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	— (〇年)	— (〇年)	— (〇年)	↗	— (〇年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・木育キャラバンは、沖縄大学において、平成24年7月14日(土)、15日(日)の2日間に亘り開催され、2700人余が参加した。参加者へのアンケート調査においても、満足度が高く、県民への木の良さの浸透度が上がり、啓蒙普及が図れた。 ・木製防風工パネル事業は、これまで支柱のみの資材提供であったが平成23年度からパネル全てを県産材で制作した。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・木育推進員などの人材育成を図るため、養成講座を開催する。
 ・県産材利用推進協議会の県産材の流通加工体制の整備を図るため、事業者毎の役割分担、計画的な生産体制を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・木育推進員の意識の醸成とモチベーションの向上を図るためデータベースを作成する。
 ・県外産(スギ)に対抗できるような県産材の品質の向上を図る。

4 取組の改善案(Action)

・県が実施する木育出前講座などに木育推進員を活用し、県民の木材に対する意識の向上を図る。
 ・県産材の利用拡大及び付加価値の増大を図るため、伐採収穫から製品化までのプロセスを点検・検証するとともに、市町村事業への拡大及び民間事業への進出等を図り流通加工体制を確立する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
主な取組 (施策名)	330	水産業構造改善特別対策事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設、漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5箇所 施設整備					→	県 漁協等
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備					→	
担当部課	農林水産部 水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水産業構造 改善特別対 策事業	710,148	240,839 (繰越 458,840)	県内5箇所において、水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設、漁船保全修理施設等の整備を行った。【各省計上】	
活動状況			活動実績値	
水産物加工処理施設、水産物鮮度保持施設、漁船保全修理施設等の整備を行った			施設整備:3カ所(北大東村、久米島町、竹富町)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県内2箇所において水産物鮮度保持施設及び水産物加工処理施設、漁船保全修理施設を整備した。他の3箇所については、国の二次募集による採択となった為、一部翌年度へ繰越を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県内2箇所において水産物鮮度保持施設及び水産物加工処理施設、漁船保全修理施設を整備した。他の3箇所については、国の二次募集による採択となった為、一部翌年度へ繰越を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水産業構造改善特別対策事業	330,079	県内5箇所において水産物加工処理施設、漁船漁業作業保管施設、地域産物販売・提供施設等の整備を行う。【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度より国庫補助事業のスキーム変更があり、平成23年度の採択が1件のみであったが、積極的な指導により平成24年度採択件数が大幅に増加した。
平成24年度は、次年度の第1次公募への応募を促し、採択時期を早めることによって繰越事業を減らすよう指導を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	漁業生産量	28,649トン (21年)	24,489トン (22年)	29,235トン (23年)	→	-
状況説明	漁船保全修理施設及び水産物鮮度保持施設、水産物加工処理施設などの生産及び流通基盤の整備を行い、漁業者の所得の向上と6次産業化を推進した					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

3箇所においては、国の公募前事前相談における事業計画の変更指示への対応・調整に時間を要したため、公募への応募時期が遅れが生じ第2次公募による採択であったこと、また、事業採択後においても事業実施主体において計画策定に時間を要してしまったことから繰越となり、計画通り事業が完了できなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

採択時期を早める為に必要な情報収集や指示等に迅速に対応できる体制を作る必要がある。また、本県の場合、申請・承認等の事務作業を水産庁⇄沖縄総合事務局⇄沖縄県⇄市町村⇄事業実施主体と経路する為、迅速に処理する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

公募に際する国の意向について十分に情報を収集し、変更指示等へ瞬時に対応できる体制を整え、また、スムーズに事業を進行するため、考える十分な調整を行うよう適切な指導を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	331	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JAS法に基づく食品表示巡回調査・指導の実施、食品表示講習会の開催等						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県全域を対象に 巡回調査400件 講習会15回					→	県
巡回調査、講習						→	
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連)	6,910	5,228	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等を行う。併せて食品表示講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。【県単等】	県内全域を対象とする予算
活動状況			活動実績値	
食品表示に関する店舗巡回調査、不適正表示に関する調査を実施した。			調査件数: 156件	
宮古島市及び石垣市において消費者及び事業者を対象に食品表示講習会を開催した。			講習会の開催数: 2回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に巡回調査・指導を行った結果、小売店舗における食品表示率は改善されつつある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に巡回調査・指導を行った結果、小売店舗における食品表示率は改善されつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連)	8,247	JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等と併せて、原料原産地表示が完全義務化された黒糖関連製品に関する表示状況調査を行う。また、食品関連事業者に対する講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	県内全域を対象とする予算

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度においても平成24年度における取組を継続することで、不適正な食品表示を行っている小売店舗における表示状況の改善を図る。
また、原料原産地義務等の表示が完全義務化された黒糖関連商品について、従来の巡回調査関と併せて食品表示状況調査を行い、黒糖関連商品の製造・加工業者に対する食品表示の指導を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	生鮮食品表示の未表示店舗の割合(宮古地域、八重山地域、久米島)	21.7%(23年)	18.8%(24年)	10%	↗	12.0%(24年)
状況説明	現状値が県全体における状況を示すものではないが、調査対象店舗における生鮮食品表示の未表示店舗の割合は改善している。なお、過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に巡回調査・指導を行っていることから、県全体における小売店舗における食品表示率は改善されつつあると思料される					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

食品表示制度については、品質に関する適正な表示を図るJAS法以外にも、衛生上の危害発生防止を図る食品衛生法、国民の健康の増進を図る健康増進法などがあり、消費者及び事業者双方にとって煩雑な状況にあるが、これらの法律における食品表示に関する規定を統合した食品表示に関する包括的かつ一元的な制度創設の動きがあり、食品表示法が制定された(H25.6.28)。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

新法成立後は、消費者及び事業者から食品表示について包括的かつ一元的な対応が求められることが想定される。

4 取組の改善案(Action)

食品表示関連課(生活衛生課、健康増進課等)と連携を図りつつ、横断的又は包括的な食品表示関連業務の遂行体制を検討する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	332	米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度の普及啓発を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県全域を対象					→	県
	啓発(講習6回/年)・巡回調査					→	
担当部課 農林水産部流通政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
食品表示適正化等推進事業(うち米トレーサビリティ関連)	3,009	2,210	食品関連事業者等に対する説明会を開催するとともに、対象事業者への巡回等を実施することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図る。	県内全域を対象とする 予算
活動状況			活動実績値	
宮古島市及び石垣市において消費者及び事業者を対象に開催した食品表示講習会において米トレーサビリティ制度の普及を図った。			講習会の開催数: 2回	
巡回調査			-	
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知が一定程度図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知が一定程度図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
食品表示適正化等推進事業(うち米トレーサビリティ関連)	722	食品関連事業者等に対する説明会等を開催することで米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図るとともに、対象事業者における義務事項の遵守状況を確認し、違反者に対しては個別に指導等を行う。	県内全域を対象とする予算

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村等関係機関と連携して、米生産者に対する制度の説明会を開催し、川上における制度の普及啓発を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	米トレーサビリティ制度は平成23年7月から完全施行(義務化)されているが、制度開始からまだ日が浅く、十分な周知が図られていない面があるため、引き続き制度の普及啓発を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

これまでの普及啓発活動により米トレーサビリティ制度の周知が一定程度図られてきたものと考えられるが、対象店舗において担当者の変更や米穀等の産地変更があった際に、義務事項の軽微な違反(産地情報の伝達誤り、欠落等)が発生することがある。
また、県内には夜間の営業を常態とする外食事業者(居酒屋等)が多く存在し、これらの事業者に対する周知活動が人員的にも十分に対応できていない面がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

米トレーサビリティ制度が開始されてまだ日が浅いということもあり、これまでは制度の普及啓発に重点を置いた活動を行ってきたが、更なる制度の周知を図るため、今後は義務違反者に対する指導等の強化にも取り組む必要がある。
また、より多くの事業者が当該制度を正しく認識し、理解できるよう広報活動を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

関係事業者団体等への資料配布、保健所や市町村等へのパンフレット配置、ホームページ等への情報掲載などにより、米トレーサビリティ制度の一層の普及啓発を図ることしたい。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	333	農業安全対策事業	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農業使用者と農業販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業の適正使用・販売の推進						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業の適正使用・販売の推進					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農業安全対策事業	3,404	3,335	農業の適正使用・販売の推進	県全域を対象とするため事業費総額を表記した。
活動状況			活動実績値	
農業販売店に対する立入検査			10件/年 (久米島町1件、宮古島市5件、石垣市4件)	
農業適正使用講習会の開催			4回/年 (宮古島市2回、石垣市2回)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	農業適正使用や危害防止に関する講習会の開催や農業管理指導士の養成等を実施している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農業適正使用や危害防止に関する講習会の開催や農業管理指導士の養成等を実施している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農薬安全対策事業	3,404	農薬の適正使用・販売の推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

農薬適正使用や危害防止に関する講習会の開催や農薬管理指導士の養成等を実施している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合(離島/県全体)	— (23年)	1.8% (24年)	—	↘	2.8% (24年)
状況説明	近年、農薬の安全性及び環境に与える影響については、社会的関心が高まっており、農薬の適正な使用を推進し、安全な農産物の確保を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

近年、農薬の安全性及び環境に与える影響については、社会的関心が高まっており、農薬の適正な使用を推進し、安全な農産物の確保を図る必要がある。さらに、平成18年5月から食品衛生法の残留農薬基準にポジティブリスト制度が施行され、農薬の適正使用の強化をこれまで以上に図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

農薬の不適正な使用及び販売の発生割合を減少させるために、農薬危害防止講習会や農薬の適正使用講習会等を実施し、生産者に対しては安全かつ適正な農薬の使用について指導し、販売者に対しては適正な保管管理について指導する。また、農薬販売所への立入検査ならびに出荷前作物の残留試験を実施し、農薬の保管管理及び使用に問題がないか監視する。

4 取組の改善案(Action)

農薬による危害の防止及び農薬の適正な流通を図るため、農薬危害防止運動の実施並びに農薬の販売者及び防除業者を対象とした講習会の開催、農薬販売者への立入検査、指導及び販売状況等の調査を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	334	総合的病害虫管理技術推進事業	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1品目 IPM体系が確立した作物数			→	3品目	→	県 特認団体
担当部課	農林水産部営農支援課						
	技術開発・普及及び実践地域の育成						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
総合的病害虫管理技術推進事業	48,334	41,408	IPM防除体系の確立と普及 ○化学農薬と生物防除(天敵の利用)や物理的防除等を組み合わせた、総合的病害虫管理技術の確立を図る。 ○確立された技術は、農家が実践しやすいように防除マニュアルを作成する。 【各省計上】	県全域を対象とするため事業費総額を表記した。
活動状況			活動実績値	
IPM体系の確立			1品目	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	○本県の農林水産業生産振興を図るためには、科学的根拠に基づいた病害虫防除体系を確立する必要がある。これにより、「定時・定量・定品質」の農林水産物の生産と、環境保全型農業の双方を推進できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○本県の農林水産業生産振興を図るためには、科学的根拠に基づいた病害虫防除体系を確立する必要がある。これにより、「定時・定量・定品質」の農林水産物の生産と、環境保全型農業の双方を推進できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
総合的病害虫管理技術推進事業	45,197	IPM防除体系の確立と普及 ○化学農薬と生物防除(天敵の利用)や物理的防除等を組み合わせた、総合的病害虫管理技術の確立を図る。 ○確立された技術は、農家実践しやすいように防除マニュアルを作成する。【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの病害虫防除技術に関する事例や研究成果を集約してIPM防除体系(案)を年度末までに作成し、次年度より実践するところである。同時に、IPMの防除体系に盛り込める技術の研究と実証を行っている。また、平成22年度に策定したIPM実践指標をもとに南大東村や宮古島がIPMを実践しており、IPMの普及・定着に向けた取り組みをしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	IPM体系が確立した作物数	1品目(H24)	1品目(H24)	3品目	→	-
状況説明	IPM防除体系の確立については、これまでの病害虫防除技術に関する事例や研究成果を集約したIPM防除体系(案)をH24年度末に作成し、平成25年度より実践するところである。また、IPM防除体系の普及については、平成22年度に策定した、サトウキビのIPM実践指標をもとに南大東村や宮古島市で実践しており、普及・定着に向けた取り組みを実施している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県の農林水産業生産振興を図るためには、科学的根拠に基づいた病害虫防除体系を確立する必要がある。これにより、「定時・定量・定品質」の農林水産物の生産と、環境保全型農業の双方を推進できる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本県主要農産物の大半は国内生産量が少ないマイナー作物であり、農薬登録数が少ないために周年発生する病害虫の防除に苦慮している。

4 取組の改善案(Action)

病害虫防除センターが発出する予察情報やこれまでの研究成果を活用し、本県の実情に応じた防除体系を確立し、サトウキビIPM実践指標のように応用が利くよう整理する。
マイナー作物の農薬登録を推進するため、農薬登録に必要な試験を実施する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	335	ウリミバエ侵入防止事業費	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ不妊虫大量増殖 ・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査 ・不妊虫大量増殖施設改修工事 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	先島群島 本島中南部					→	県
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
ウリミバエ侵入防止事業費	857,886	812,304	<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ不妊虫大量増殖 ・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査 ・不妊虫大量増殖施設改修工事 【一括交付金(ソフト)】 	
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査 			<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ防除回数 105回 内訳 【地上放飼】70回 <ul style="list-style-type: none"> ・宮古島市(宮古島、池間島、来間島)各35回 ・与那国町(与那国島)35回 【航空放飼】35回 <ul style="list-style-type: none"> ・石垣市(石垣島)、竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)各35回 	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献する			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)等の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献する			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ウリミバエ侵入防止事業費	791,586	・ウリミバエ不妊虫大量増殖 ・不妊虫航空、地上放飼 ・果実調査 ・不妊虫大量増殖施設改修工事 【一括交付金(ソフト)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様取組を推進する

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	ウリミバエの発生件数	0件 (22年)	0件 (23年)	0件 (24年)	→	0件 (24年)
状況説明	・計画に基づき、不妊虫の生産、放飼を実施した結果、ウリミバエの発生は確認されなかった。 ・ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

「不妊虫放飼法」により再侵入防除を実施しているが、不妊虫生産のためのウリミバエ大量増殖施設の経年劣化が著しく(器機の腐食等)危険な状況にあることから緊急に施設の改修工事が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ウリミバエ大量増殖施設改修工事において、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、改修計画の見直しが必要である。

4 取組の改善案(Action)

今後の取り組み方針
・ウリミバエの発生地域である台湾等近隣諸国からの再侵入に備え、侵入警戒調査及び侵入防止防除を実施する。
・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、当該年度に計画している不妊虫の生産、放飼が妨げられないよう、緊急に施設の改修が必要な箇所について修繕を行い、本格的な改修については、平成16年に策定し平成22年度に見直した改修計画について平成26年度に再度見直しを行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	336	ミカンコミバエ侵入防止事業費	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	○病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・誘殺板による雄成虫除去法の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	先島群島 本島中南部				→		県
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
ミカンコミバエ侵入防止事業費	207,940	151,034	<ul style="list-style-type: none"> ・誘殺板による雄成虫除去法の実施 ・果実調査 【一括交付金(ソフト)】 	-
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・誘殺板による雄成虫除去法の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査 			ミカンコミバエ防除回数 【合計 19回】 (内訳) 【北部離島】3回 ・伊江村(伊江島)、伊平屋村(伊平屋島)、伊是名村(伊是名島) 【中南部圏域】4回 ・粟国村(粟国島)、渡名喜村(渡名喜島)、座間味村(座間味島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、久米島町(久米島) 【宮古圏域】4回 ・宮古島市(宮古島、来間島、池間島、伊良部島、下地島)、多良間村(多良間島) 【八重山圏域】4回 ・石垣市(石垣島)、竹富町(竹富島、西表島、小浜島、黒島、波照間島)、与那国町(与那国島) 【誘殺板航空防除: 4回】 ・竹富町(西表島)、与那国町(与那国島)	

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献する
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)の特殊害虫に対し、根絶、被害軽減又は再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献する

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ミカンコミバエ侵入防止事業費	166,227	本県におけるミカンコミバエの侵入防止に必要な経費 ・誘殺板による雄成虫除去法の実施 ・発生に伴う応急防除 ・果実調査【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様取組を推進する

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	ミカンコミバエの発生件数	-	0件 (23年)	0件 (24年)	→	0件 (24年)
状況説明	・計画に基づき、防除を実施した結果、ミカンコミバエの発生は確認されなかった。 ・ミカンコミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ミカンコミバエ野生虫の誘殺が近年多発(平成20年度3頭、平成21年度26頭、平成22年度16頭、平成23年度10頭、平成24年度36頭(3月末現在)しており、再侵入防止対策を継続する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

トラップ調査において、誘殺実績に基づき、誘殺板地上防除及び航空防除の計画について再検討する。

4 取組の改善案(Action)

今後の取り組み方針
 ・ミカンコミバエについては、昭和61年2月に沖縄県全域より根絶を達成したが、その後、引き続き侵入警戒調査及び侵入防止防除を実施する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興	
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立	
主な取組 (施策名)	337	移動規制害虫防除事業費	離島振興 計画記載頁 93
対応する 主な課題	○病虫害対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエ未発生地域の侵入警戒調査【一括交付金(ソフト)】 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		久米島アリ モドキ根絶	津堅島イモ ゾウムシ根絶			→	県
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
移動規制害虫防除事業費	336,998	314,182	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエ未発生地域の侵入警戒調査【一括交付金(ソフト)】 	
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエ未発生地域の侵入警戒調査【一括交付金(ソフト)】 			<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ類防除回数 180回 久米島町(久米島) 50回 うるま市(津堅島) 130回 ・ナスミバエ防除回数 46回 不妊虫地上放飼(与那国島) 46回 ・アフリカマイマイ死貝率の維持: 81% 伊平屋村(伊平屋島) 久米島町(久米島) 南大東村(南大東島) 北大東村(北大東島) 石垣市(石垣島) 	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	①イモゾウムシ等……根絶地域を拡大し、根絶を目指す。 ②ナスミバエ……防除を行い、発生地域を減少させる。 ③アフリカマイマイ……発生地域を対象に、被害軽減防除を実施する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	①イモゾウムシ等……根絶地域を拡大し、根絶を目指す。 ②ナスミバエ……防除を行い、発生地域を減少させる。 ③アフリカマイマイ……発生地域を対象に、被害軽減防除を実施する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
移動規制害虫防除事業費	337,719	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエ未発生地域の侵入警戒調査【一括交付金(ソフト)】 	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様取組を推進する

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ類根絶達成地区数 ・ナスミバエ発生市町村数の減 ・アフリカマイマイ死貝率の維持(H23は本島含む) 	-	0地区 0市町村 79% (23年)	0地区 0市町村 81% (24年)	→	1地区 0市町村 81% (24年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ類では、久米島のアリモドキゾウムシが根絶目前となった。 ・ナスミバエは、発生市町村が0市町村であった。 ・アフリカマイマイは、調査による死貝率の維持が81%だった。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・イモゾウムシ類は、久米島においてアリモドキゾウムシ根絶を達成したが、再発生を防ぐために侵入防止対策を行う必要がある。また、人為的なイモの持込があるため、周知徹底を図る。
- ・ナスミバエは、沖縄本島以外への侵入防止対策を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ナスミバエは、発生状況に応じて防除法や調査法の再検討を行う。

4 取組の改善案(Action)

今後の取り組み方針

- ・久米島におけるアリモドキゾウムシの再発防止については、ポスターやパンフレット等によりイモ類の持込禁止等の周知徹底を図るほか、不妊虫地上放飼、フェロモントラップ調査等により侵入防止対策を行う。
- ・イモゾウムシ等は、津堅島において、アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶を目指す。
- ・ナスミバエは、未発生地域の侵入警戒調査を実施する。
- ・アフリカマイマイは、発生地域を対象に、薬剤等を用いての被害軽減防除を実施し、野菜の安定生産を目指す。